京都帝國大學經濟學會

經濟論叢

第三十卷　第一號

昭和五年一月一日發行

大正四年六月二十一日第三種郵便物認可（毎月一回一日發行）

新年特別號

所得稅に於ける累進率……法學博士　神戸正雄
限界經濟學……文學博士　米田庄太郎
マルクス價値論の價値論……文學博士　高田保馬
農家經濟の本質に關する一考察……經濟學士　八木芳之助
我國の救護制度……經濟學士　橋本文雄
資本主義社會の機構に於ける貨幣の地位　經濟學士　柴田敬
商業の本質及商業經濟學に就て……經濟學士　谷口吉彦
德川幕府と紙幣の發行……經濟學博士　本庄榮治郎
六大都市特に大阪市の租稅負擔……經濟學博士　汐見三郎
經營學の本質……經濟學博士　小島昌太郎
近着外國經濟雜誌主要論題

（禁轉載）

マルクス價値論の價値論

高田保馬

目次。一　內在的批判が主である——二　利潤率の平均は再生產を不可能にす——三　利潤率平均の學說は勞働價値說を破滅せしめる——四　マルクスは氣づきながら結論を引き出さず——五　マルクス地代論はその價値論を破壞する——六　マルクスの差額地代論は差額地代のなき事を論證す——七　結論

一　內在的批判が主である

マルクス價値論の批評は數限りもなく多い。日本の學界に於ても、有力なる論難がいくたびかあらはれ、又これに對するマルクス的立場からの熱烈なる反駁がいくたびかあらはれた。重なる論點は論じ盡されたるかの觀がある。かゝる事情の下に於て、今私が遲れ馳せにマルクス價値論の吟味を試みるが如きは、殆ど何等の意義をも有せざる、云はゞ無用の仕事とも見えよう。私はさう見られることを決して無理であるとは思はない。たゞ、私は今までの批評とは少しく異なれる立場から見ようと云ふ企圖を有してゐる。私の觀察にして誤なしとすれば、少くも我國に於て

今までにマルクス價値論に對して加へられたる吟味は、その論證の考察、從ひて批判であつたやうに思ふ（而して世界の學界を通じてもさう云へるかと信ずる）。マルクスの勞働價値說の論證の方法內容を吟味して、その成立しがたきことを論ずると云ふのがその行きかたであつた。私は此行きかたが誤つてゐるとは決して思はない、一學說の批判に於て當然ふみ行かるべき正道である。たゞ此仕方は、云はゞ超越的なる、卽ち他の立場からの吟味である。そこでこれに對する論駁はこれとは異なれる立場、卽ちマルクス的立場からなされる。立場の差異は各とる所を固執するのみにして、相互の間に動もすれば十分なる意見の理解が成立しがたく、其結果、論爭の結末——双方の一致する見解——が見出しがたい。私は今の場合、まづ他の行きかたをとりたい。それには多分、內在的批判と云ふ名稱が與へられ得ると思ふ。マルクス價値論の主張を許してそれに從ふ、而してかゝる立場に立ちてその理論的歸結を求める、此歸結がマルクスに於ける他の主張、又はマルクスの認めたる事實と矛盾せざるや否や、之を說明しうるや否を考察する、と云ふのが此行きかたである。多分と云ふ副詞をつけたのは、私がマルクス價値論の立場の上に立つといつても、どこかに思はぬ誤謬をおかしてゐないとも限らぬからである。而して、此行きかたでゆくならば、若しマルクス價値論の所說をそのまゝ是認したのではどうしても內部に矛盾が生じ、又は說明の出來ない事實的聯絡があると云ふことの分る場合、マルクス的立場の人々といへ

ども、その上はマルクス價値論をこわしてかゝる外はないと認むるはずである。立場の差異から來る相互の理解の缺乏のために、超越的批判については一致の見方が得られなくても、かう云ふ內在的批判については根本の立場が一致してゐるはずであるから、共同又は一致の結末に辿りつく事ができるわけであると思ふ。

私の狹い知識の範圍から云へば、從來、かう云ふ行きかたでマルクス價値論の批評をする企圖は未だ試みられてゐないやうに思ふ。或は試みられたことがあるにしても、私は未だそれを知らず、從ひて次に述ぶるところは、よしそれが誤つてゐるにせよ、誤つてゐないにせよ、私自身の考であると云ひ得る、議論の筋は極めて單純平明のものであるけれども、若し此一點が認められるならば、それはマルクス價値論の成立し得ざることの證據にはなると信ずる。たゞ私の論述はこれだけで盡きるのではない。私はマルクス價値論の支持せらるべきや否やをば、それからの必然的歸結をひき出すことによりて調べようとしてゐるが、その序に、私から見た超越的批判の一二點を記しつけたいと思ふ。この後の點については、私は今までのマルクス價値論の批評者の主なる人の考へ方以外に出てゐるとは考へぬ、それらの說いたる論點の一二をとり出して、私自身の見方を述べることにする。

たゞ此小論の意圖はあくまでマルクス價値論の內在的批評である。つけ加へる私の立場からの

批評は、紙數の分量からは如何であらうとも、附隨的のものに過ぎぬ。そこで、これに對する論駁又は贊同の意見を述べようとせらるゝならば、どうかまづ、主要部分卽ち內在的批評の部分に手をつけられたい、これをぬきにして、超越的批評の部分だけを取扱ふことは、私の主張を根本から吟味する所以ではない。これは私の希望であるのみならず、理論の性質が要求する命令でもある。これだけを前置にして私の主張を述べよう。

私のやうな試みの有無については、ボルトキイウイツチのマルクス價値論の批評に關する文獻を今手許に有せずして述べることを、頗る氣がかりに思ふ。私のやうな吟味の仕方が或は、ブラウンス・アルヒイフに於けるその論文の中に試みられてゐるのではないか、若し試みられてゐるならば、私の今ふとした思ひつきでするのよりも、深い、突きこんだ考方がしてあると推測してゐる。今は此想定の事實でないことを祈るのみ。

二　利潤率の平均は再生產を不可能にす

私はまづ、マルクスに於ける平均利潤率、從ひて生產價格の見解をとり上げる。

マルクスにありて資本家相互の自由競爭の結果として、各資本の利潤率の間に差異あることを許されない。資本は利潤率の低い生產部門から引き出されて高い部門に移され、それぞれの供給の減少及び增加によりて各部門の利潤率が平均するに至るまで資本の移動出入はやまぬであら

う。而して此平均が實現せられたるときに於て、各商品はその價値に於て賣られず、各その生産價格に於て賣られる。生産價格と云ふは、費用價格に平均利潤を加へたるものである。

今たとへばI乃至Vと云ふ五の産業部門がありとする。而して各部門に於ける資本の有機的構成が次表の如くそれぞれに異なり、餘剰價値率はすべてを通じて等しく一〇〇パアセント、その結果平均利潤率が二二パアセントであるとする。生産價格(商品價格)從ひて價値と價格との差は次の如くに示され得る。

	資本	餘剰價値率	餘剰價値	利潤率	消耗不變資本	商品價値	費用價格
I	80c＋20v	100%	20	20%	50	90	70
II	70c＋30v	100%	30	30%	51	111	81
III	60c＋40v	100%	40	40%	51	131	91
IV	85c＋15v	100%	15	15%	40	70	55
V	95c＋5v	100%	5	5%	10	20	15

	資本	餘剰價値	消耗不變資本	商品價値	費用價格	商品價格	利潤率	價値と價格との差
I	80c＋20v	20	50	90	70	92	22%	＋2
II	70c＋30v	30	51	111	81	103	22%	−8

III	60c＋40v	40	51	131	91	113	22%	−18
IV	85c＋15v	15	40	70	55	77	22%	＋7
V	95c＋5v	5	10	20	15	37	22%	＋17
合計	390c＋110v	110		422		422		0

［110÷(390＋110)＝22%］

商品がその價値に於て賣られずして生産價格に於て賣られると云ふことは勞働價値說本來の立場に矛盾すると云ふ考方と、勞働價値說をして平均利潤と云ふ與へられたる事實と調和を保たしめむとすれば此生産價格の學說はその當然の歸結でありその完成であるとする考方とが相對立する。私はこゝにしばらく此問題にふれず、一應、マルクス的立場の人と共に後の考方の上に立ちながら、さて然らば、かゝる見解の上に立ちて、資本主義生産の機構が說明し得らるゝやを考へる。又、此見解自體をあくまで正しいものとして、それから必然に引き出される結論を求むるとき、此結論は勞働價値說自體を破壞せざるを得るや、と云ふことを考へる。まづ前の點から。

資本主義生産はある一定の條件の下に於てならば、行きつまらず進行することが出來ると見られてゐる（マルクス的立場から）。此條件は生産各部門が一定の比例關係を保つと云ふことである。この一定の比例關係の內容が如何なるものであるかと云ふことは、再生産の數式を以て表示

せられてゐる。その簡單なる場合は所謂單純なる再生産の數式によりて示される。單純なる再生産にありては、資本の蓄積が行はれず、餘剰價値はすべて資本家によりて消費せられる。此場合に存立するを要する(生産の進行のために必要なる)各生産部門間の比例關係を、例を以て示せば次の如きものである。Iを生産手段(P_m)の生産部門としIIを消費資料(K_m)の生産部門とする。いつものやうに、cは不變資本、vは可變資本、mは餘剰價値を意味する。餘剰價値率をかりに一〇〇パアセントとする。

I. $4000c+1000v+1000m=6000P_m$.

II. $2000c+500v+500m=3000K_m$.

二の部門の生産者の間に次のやうな取引が行はれる。第一部門の生産物のうち二〇〇〇だけ(それは第一部門に於けるvとmとの大さに等しい)は第二部門の生産者によりて買取られる。第二部門の生産物三〇〇〇のうち二〇〇〇(それは第二部門に於けるcの大さに等しい)だけは第一部門の生産者及び勞働者によりて買取られる(1000v+1000m)。第一部門の生産物中の殘部四〇〇〇、第二部門の生産物中の殘部一〇〇〇はそれぞれ、各部門の生産者内部に於て賣買せられる。此賣買に伴ふ貨幣の動きについては今論及するだけの餘裕と必要とを見出さない。

ところで、前述の如き取引が行はれ得ると云ふのは、生産物がすべて價値通りに交換せらるゝ

ものと假定したる上での話である。然るに、平均利潤率が支配する以上、換言すれば各生産部門を通じて利潤率が平均する以上、各商品は價値通りに賣られることはなく、結局その生産價格に於て賣らるゝ外はない。生産價格に於て賣らるゝものとすれば、よし前述の如く、各部門の生産物が一定の比例を保ちつゝ生産せらるゝにしても、それが順調に取引せられ得るか。云はゞ、第一部門に於ける生産物の中の二〇〇〇が第二部門の生産者から買ひ取られ得るか、又消費資料の生産物二〇〇〇は生産手段の生産に於ける資本家勞働者によりて買取られ消費せられ得るのであるか。

此際、まづ次の如き假定を設ける。第一部門に於ける不變資本を四四〇〇とする、その年々の消耗率を$\frac{1}{11}$、年々の消耗を四〇〇とする。第二部門に於ける不變資本を四〇〇とする、年々の消耗率を$\frac{1}{2}$、年々の消耗を二〇〇とする。資本の總計は第一部門に於て四五〇〇、第二部門に於て四五〇〇、兩部門を通じて四九五〇〇である。之を以て餘剰價値一五〇〇（Iに於て一〇〇〇、IIに於て五〇〇）を除するとき、平均利潤率三〇・三％を得る。さうすると、各生産部門の生産物の價格は次の如きものとなるはずである。

	資本	餘剰價値	消耗不變資本	費用價格	平均利潤率	平均利潤	生産價格
I.	4400c＋1000v	1000	4000	5000	30.3％	1364	6364(P_m)

II. 4000c＋500v　500　2000　2500　30.3%　136　2636(K_m)

利潤率が平均するかぎり、六〇〇〇の價値をもつ生産手段は六三六四の價格に於て賣られるであらうし、三〇〇〇の價値をもつ消費資料は二六三六の價格に於て賣られるであらう。そこで、各部門の生産物をその價値に應じて割りあてゝ見る。例へば第一部門に於ける生産物の價値六〇〇〇は不變資本一〇〇〇、可變資本一〇〇〇、餘剰價値一〇〇〇より成る、この各部分の價値に應じて、六三六四だけの生産物價格を按分する。第二部門についても同じい。而して、消耗不變資本cだけを、補償する生産物の生産價格をc′とし、可變資本だけに當る生産物の生産價格をv′、餘剰價値mだけに當る生産物の生産價格をm′とする。

I　$4242c' + 1061v' + 1061m' = 6364(P_m')$

II　$1757c' + 439\frac{1}{2}v' + 439\frac{1}{2}m' = 2636(K_m')$

第一部門からv′とm′との合計二一二二價格單位（以下單に數字のみを記すときは價値量をさす、從ひてその下に價値單位の文字を省いてゐる）だけが第二部門の資本家によりて買取られなければ、二〇〇〇の不變資本がそれに利用せらるゝことが出來ぬ。然るに、これらの資本家は一七五七(IIのc′)價格單位だけの消費資料をしか、生産手段生産部門の資本家勞働者に賣ることは出來ぬ。その他の消費資料は第二部門の資本家及び勞働者によりて消費せらるゝから。かくて、

第二部門の資本家は（固定資本更新用の蓄積を離れて考ふる限り。而して、消耗不變資本が不變資本の二分の一である以上、此考方は多くの場合にあてはまるはずである）、不變資本の消耗部分を補償することが出來ず、同時に生産手段の生産物のうち三六五價格單位だけ（2122－1757＝365－$\frac{P}{B}$－）は賣れのこるはずである。

此計算は一の新なる假定を含んでゐる。それは、當初（資本の投下に際して）生産手段がその價値に於て買入れられてゐると云ふことである。勿論これは資本主義生産の營まれつゝある間に於ては、事實に實現せられうべからざる假定である。たゞ道理を最も明白ならしむるが爲に、事實の上の複雜性を取除かうとして、敢てかゝる假定をとりいれた。第一部門の消耗せられざる不變資本が著しく大である限り、此假定を除けば、私の結論は一層つよめられる。生産手段がすべてその生産價格に於て買入れらるゝ限り、兩部門の資本は（價格の總量）それぞれ四五〇〇〇（價値單位）、四五〇〇（價値單位）より大なるものであらう（不變資本の生産價格はその價値よりも大であるはずであるから）。さうすると、費用價格に附加せらるゝ平均利潤の大さは前表に於けるよりも第一部門に於て大に、第二部門に於て小である。從ひて生産物の生産價格は前表に於けるものよりも、第一部門に於て大に、第二部門に於て小なるべきである。生産手段の賣れ殘りは愈顯著ならざるを得ぬ。

こゝに一の附記を要しよう。私は不變資本の年々の消耗率を第一部門に於て1/11、第二部門に於て1/2であるとなした。この取定め方をあまりに任意的であると云ふ論者があらうと思ふ。しかし、私にとりてはこの1/11、1/2と云ふ具體的の大さは別に大事ではない。二の生産部門に於ける不變資本の消耗率の差異は如何なるものであつてもよい、從ひてこれらの分數に代ふるに、代數的の任意の大さを以てしてもよい。否、更に進みて云へば、第一第二兩部門の利潤率さへ異つて居れば、資本の消耗率は相等しくとも、又は殘存する不變資本はなくとも、以上の主張は成立し得るわけであると思ふ。

同樣なる考方を擴張再生産の場合にも加へることが出來る。擴張再生産の行はるゝがために各生産部門の間に存すべき比例關係は例へば次の數式のうちに示される。

第一年度　I.　4000c＋1000v＋1000m＝6000P_m.

II.　1500c＋750v＋750m＝3000K_m.

第二年度　I.　4400c＋1100v＋1100m＝6600P_m.

II.　1600c＋800v＋800m＝3200K_m.

この數式の說明は周知のことと思ふけれども、讀者の便宜のために、茲に附記する。『第一部門の資本家がその所有に歸せる1000m の半ばを蓄積するものとすれば、そのうち五〇〇單位は消費資料の購入に充てられ、殘りの五〇〇單位が生産に必要なる諸商品の購入に充てられることになる。もし前者をm'後者をm''現はせば、第一部門の剩餘價値(m)は分かれて500m'＋

500m″となる。ところで、以前からの假定に基づき、生産の規模は擴大されるに拘はらず、勞働の生産力は一定してゐるとするならば 500m″が不變資本および可變資本の双方に振り當てられる割合は、4：1であるから、500m″は更に分かれて400c＋100v となる。かくて第二年度における第一部門の資本は4400c＋1100v＝5500 となる。ところで、第一部門において既に此の如き資本の蓄積が行はるるものと前提すれば、第二部門における資本の蓄積は一五〇單位に止まるの外はない。何故といふに、第一部門において生産された生産手段は合計六〇〇〇單位であるが、そのうち四四〇〇單位は第一部門自體の生産手段に充當されるのであるから、殘るところのものは一六〇〇單位である。しかるに第二部門においては既に今年度において一五〇〇單位の生産手段が利用されてゐるのだから、これが分量を增加しうる範圍は一〇〇單位に止まる。尤も生産手段をそれだけ增加すれば、これに應じて勞働者數をも增加しなければならぬが、やはり以前からの假定に基づき、この場合にも勞働の生産力は不變であるとするならば、不變資本對可變資本の割合は 2：1であるから、一〇〇單位の生産手段に對し組合はさるべき勞働力は五〇單位である。かくて第二部門の剩餘價値(m)は分かれて 600m″＋150m″となり 150m″は更に分かれて 100c＋50v となるのである。その結果、第二年度における第二部門の資本は、1600c＋800v＝2400 となる。[1]』

此場合、利潤率が平均してゐるものとする。さうすれば、第一部門の生産物の價格はもはや六〇〇〇ではなく、第二部門のそれは三〇〇〇ではないだらう。

	資本	餘剩價値	費用價格	平均利潤率	平均利潤	生産價格
I.	4000c＋1000v	1000	5000	24.14%	1207	6207
II.	1500c＋750v	750	2250	24.14%	543	2793

第一部門の生産物は六二〇七價格單位のものであるが、その價値の大さは六〇〇〇である。此生産物は此價値を構成したる價値部分に應じて按分せらるゝことが出來る。按分せられたる各部

1) 河上博士經濟學大綱二九五——二九六頁

分は之をその價格から見れば次の如きものであらう。符號の意味は單純再生產の場合に同じい。

I. $4138c' + 1034.5v' + 1034.5m' = 6207(P_m')$

II. $1397c' + 698v' + 698m' = 2793(K_m')$

此の如き事情の下に於て、擴張再生產はどうしても行はれ得ない。生じ來る障礙は數へきれぬほどに多いが、その一つだけを述べよう。まづ第一部門の生產物が著しくうれのこる、而して、第二部門の不變資本の擴張又は補償が行はれ得ぬ。第一部門に於ける不變資本の補償四〇〇〇、即ち四一三八價格單位、並びに、擴張の爲に新に要する不變資本四〇〇、即ち四一四價格單位、合計四五五二價格單位だけは都合よく取引せられるとする（此點についても考ふべき點があるけれども）。それでもなほ、一六五五價格單位だけの生產手段が殘る。そのうち、第二部門に於ける餘剩價値の蓄積部分から一〇〇即ち一〇四價格單位だけが買取られよう。而も第二部門に於ける不變資本の消耗は十分に補償せらるゝことは出來ぬ。價値に於て消耗不變資本を補償すべき一五〇〇（價値單位）だけの消費手段は假定によりて一三九七價格單位に賣らるゝにすぎず。これの代りにやはり一三九七價格單位だけの生產手段が買取られる。此の部分を引き去るもなほ第一部門の生產物の中一五四價格單位だけのものは賣れ行かぬ。而もこれと同時に、第二部門の不變資本は十分に補償せらるゝことが出來ぬ。かくして擴張再生產の進行しゆく道理はない。

ブハアリンの表現をかりて、なほ一般的に述べる。第一部門第二部門に於ける不變資本可變資本餘剰價値をそれぞれc_1 v_1 m_1及びc_2 v_2 m_2を以てあらはす。m_1のうち、a_1を個人的消費にあてらるゝ部分、b_1を資本として蓄積せらるゝ部分とする。b_{1c}をその中、不變資本として、b_{1v}を可變資本として蓄積せらるゝ部分とする。m_2もまた、個人的消費部分a_2、不變資本として蓄積せらるゝ部分b_{2c}、可變資本として蓄積せらるゝ部分b_{2v}とより成るものとする。資本蓄積、從ひて擴張再生產の順調に進行するためには次の如き比例關係の保たるることを要とする。[2)]

$$\begin{array}{ll} \mathrm{I} & \boxed{c_1+v_1+a_1}+b_{1c}+b_{1v}(P_m). \\ \mathrm{II} & \boxed{c_2+v_2+a_2}+b_{2c}+b_{2v}(K_m). \end{array}$$

$$(1)\ v_1+a_1=c_2 \qquad (2)\ b_{1v}=b_{2c}$$

かこひの中に入れたる部分は擴張再生產の中に含まるゝ單純再生產的要素である。擴張再生產の順調に進行するためには、まづ、此要素內部に於て比例的關係が保たれねばならず、此必要なる比例的關係は第一部門の可變資本、餘剰價値の和、卽ち第一部門の個人的消費部分が第二部門に於ける不變資本とその價値に於て相等しいと云ふことである。卽ち$v_1+a_1=c_2$ 次に擴張せらるゝ部分、卽ちかこひの外に於て一定の比例的關係が保たれねばならぬ。それは第一部門に於て

2) Bucharin, Imperialsimus u. Akkumulation des Kapitals, 1926. S. 11.

可變資本として蓄積せらるゝ部分が第二部門に於て不變資本として蓄積せらるゝ部分に等しいと云ふことである。卽ち $b_{1v}=b_{2c}$ 此二の條件が具備せられずしては、擴張再生產が行はれ得ない。

利潤率の平均が實現せらるゝとする。此際、二の部門の資本の有機的構成が一樣であると假定すべき理由はない。マルクスの例にならひて、全資本に對する可變資本の割合が第一部門に於けるよりも第二部門に於ける方、大であるとする。さうすると、平均利潤率 p_0 の支配する結果として、第一部門の費用價格に附け加へらるゝ利潤 p_1 は m_1 よりも大である、第二部門の費用價格につけ加へらるゝ利潤 p_2 は m_2 よりも小である。兩方に於ける此差額は相殺するものにして、d d 一に外ならぬ。此差額 d は第一部門の生產物の各部分 c_1 v_1 m_1 a_1 b_{1c} b_{1v} の上に按分せられ、それぞれの價格の構成分子をなす。これを d_{1c} d_{1v} d_{1m} 及び d_{1a} d_{1bc} d_{1bv} とする。第二部門についても同樣である。さうすると、さきの數式を以て示されたる各部門の生產物の生產價格的表現は次の如きものとならう。

定義によりて、$\dfrac{m_1+m_2}{c_1+c_2+v_1+v_2}=p_0$;　$p_1=(c_1+v_1)p_0$;　$p_2=(c_2+v_2)p_0$

假定によりて、$\dfrac{v_1}{c_1+v_1}\lessgtr\dfrac{v_2}{c_2+v_2}$ なるが故に、$p_1-m_1=d.\ (m_2-p_2=d)$

I. $c'_1+v'_1+a'_1+b'_{1c}+b'_{1v}=(c_1+d_{1c})+(v_1+d_{1v})+(a_1+d_{1a})+(b_{1c}+d_{1bc})+(b_{1v}+d_{1bv})$

II. $c'_2+v'_2+a'_2+b'_{2c}+b'_{2v}=(c_2-d_{2c})+(v_2-d_{2v})+(a_2+d_{2a})+(b_{2c}+d_{2bc})+$

$(b_{2v}+d_{2bo})$

かゝる事情の下に於てならば、まづ、擴張再生産のうちに含まるゝ單純再生産がそもそも行はるゝことを得ぬ。それが行はるゝが爲には、v_1とa_1との和がc_2と交換せられその所有者をかへなければならぬ。然るに前者の價格は後者よりもd_{2c}だけ(d_{1c}とd_{1a}との和に等しい)高い、前者はそれだけ賣れ殘らざるを得ないはずである。その他の事情には立ち入ることなくしても、たゞ此一點だけからしても、利潤率が平均する限り擴張再生産は行はれ得ずと云ひ得る。同樣の分析を用ふるときは更に容易に利潤率が平均する限り單純再生産は行はるゝことを得ずと論證し得るはずである。

今までの論證によりて次の事が明となる。

利潤率が平均し、商品が生産價格に於て賣らるゝ限り、單純再生産も、擴張再生産もともに行はれ得ない。各生産部門に比例的關係が保たるゝ場合には、利潤率が平均する限り、商品に賣れ殘りを生ずる。

而も資本主義生産は進行する、此進行はマルクスにとりても最初から不可能ではない。然るに生産價格の學說は此進行を最初から不可能なるものとする。それは事實に矛盾し、又マルクスの證明せむとしたる命題(資本の蓄積)に矛盾する。生産價格の學說は勞働價値說の完成であると云ひうるにしても、それは同時にまた、勞働價値說破滅の完成ならざるを得るか。

三　利潤率平均の學說は勞働價値說を破滅せしめる

今まではマルクスに於ける生產價格の學說と單純乃至擴張再生產の數式との聯絡を吟味した。これからは、生產價格の學說、從ひて利潤率平均の學說そのものだけを見つめて、それから必然に生じ來る結論をひき出したいと思ふ。これが爲には最初に揭げたる數表を中心として考を進める。念の爲にその數表の一部分を次に重ねて記す。

	資本	餘剩價値	消耗不變資本	商品價値	費用價格	平均利潤率	商品價格	價値と價格との差
I	80c＋20v	20	50	90	70	22%	92	＋2
II	70c＋30v	30	51	111	81	22%	103	－8
III	60c＋40v	40	51	131	91	22%	113	－18
IV	85c＋15v	15	40	70	55	22%	77	＋7
V	95c＋5v	5	10	20	15	22%	37	＋17

此場合、資本が投下せられてゐるところの生產手段ならびに勞働者の消費資料はともに價値に於てはじめ買入れられたることを前提とする。さうでないならば、總資本の價格總額（平均利潤率はこれに對して算出せらるべきであらう）も、また、各部門に振當てらるゝ利潤額も、延いては生產價格も算定せらるゝことは出來ぬはずであるから。此前提そのものがなほ一段吟味を要す

るものであるが、それは姑くあと廻しにする。これだけの分析乃至主張をそのまゝに是認して、それから出て來る歸結を求める。

歸結を求むる第一の試み。

これに關して私のたてたる四の假定。（1）固定資本の割合に多く、資本の有機的構成の高級なる第五部門（V）を生產手段の生產部門とする。而して此部門に於ける不變資本が此部門の生產物であると假定する。（2）第三部門（III）を勞働者の消費財の生產部門とする、資本の有機的構成の低級なることから、かう見うる理由があると思ふ。（3）利潤率は資本がいくたび循環しても依然として二二パアセントであるとする。（4）固定資本が一たび更新せらるゝまで、その部門の生產物の價格が變化せざるものとする。從ひて第五部門のそれは三七、第三部門のそれは一一三であるとする。

第五部門の資本の價値に於ける構成は前表に示されたるが如く 95c＋5v であるが、その價格（に於ける）構成は（c′が不變資本、v′が可變資本を示すものとする）次式の如くであらう。

$$(95\times\frac{37}{20})c'+(5\times\frac{113}{131})v'=176c'+4v'$$（一回更新後に於ける資本の價格構成）

蓋し、不變資本は價値量に於て九五であるが、二〇の價値のものが三七の價格に於て買入れらるゝことにより、全部更新せらるゝものとすれば、その價格量は一七六となる。同樣にして、價

値に於て五である可變資本の價格量は四である。

利潤の計算は資本の價格量に對してなされるはずである。買入れたる生産財の價値量は如何であらうとも、資本家にとりて大事なることは資本として支拂はれたる多量の貨幣量に對して等量なる利潤の獲得せらるゝことであるから。かくて、此生産部門に於ける生産物の生産價格は次の如く六四となる。不變資本が價値二〇に對し價格六四を拂ひてなほ一回更新せらるゝときには、その生産物價格が(價値二〇に對して)一〇四となる。蓋し此場合に於ける資本の價格構成は次の如きものとなるからである(勞働者消費資料の價格を以前のまゝと假定する)。

$$\left(95\times\frac{64}{20}\right)c'+\left(5\times\frac{113}{131}\right)v'=304c'+4v'$$(二回更新後に於ける資本の價格構成)

	資本(價格構成)	餘剩價値	消費不變資本	商品價値	費用價格	利潤	商品價格
(一回更新後)	$176c'+4v'$	5	10(價格に於て20)	20	24	40	64
(二回更新後)	$304c'+4v'$	5	10(價格に於て32)	20	36	68	104

不變資本がなほ幾回か更新せらるゝに應じて、等しく價値に於て二〇である生産物の價格はその十倍百倍とどこまでも高まる、而して生産物の價格はその價値に比して無限と大となるに至る道理である。

此第一の試みは生産價格の學說から來る歸結を最も鮮明にひき出してゐる。併しながら、それ

はあまりに多くの假定を含むことをとがむるものがあらう。例へば、資本の價格構成の變化に拘はらず、平均利潤率に變化なしとするが如き、又第五部門の固定資本が全部更新せらるゝまで、その生産物(價値に於て二〇である)の價格が依然として三七であると云ふが如き。そこで、社會が前述の如き五の生産部門からなるものとして、その全體を一括して眼中に入るゝことにより、各部門の生産物の價格の動きを考察しよう。

歸結を求むる第二の試み。

これに關して私のたてたる假定。(I)五の部門の生産物のうち、資本の有機的構成の高級なるものゝそれが不變資本として利用せられる。最も低級なるものが勞働者の消費資料、兩者の中間に位する生産物が資本家の消費資料に充てられるとする。第五部門は資本の有機的構成最も高級であるが、その不變資本として、まづ此部門の生産物が利用せられ、これだけで足らぬ部分は、次いで高級なる部門の生産物を以てそれを補ふ、順次此の如くする。さうすると、次の生産時期の末に於ける各部門の生産物の生産價格は次の如きものとならざるを得ないであらう。

	資本(價格に於ける構成)	餘剩價値	消耗不變資本	價値	費用價格	平均利潤率	利潤	生産價格
I	90c′＋19v′(80c＋20v)	20	50	90	74	20.2%	22	96
II	78c′＋29v′(70c＋30v)	30	51	111	86	〃	21	107

III	$67c'+39v'(60c+40v)$	40	51	131	96	〃	21	117
IV	$95c'+15v'(85c+15v)$	15	40	70	60	〃	22	82
V	$106c'+5v'(95c+5v)$	$\frac{5}{110}$	10	20	16	〃	22	38
合計	$436c'+107v'$							

計算の進行はすべてこれを省略する。前にあげたる表によりて、各生産部門に於ける生産物の價格を求める。此價格に於て、各部門の生産手段が買入れられるとする。さうすると、資本の價格構成を此表の如くに關係することが出來るはずである。平均利潤率は、餘剰價値の總計をば、資本の總計を以て除したるものである。從ひて資本の價格の動くにつれてそれも亦動くはずである。此表に示されたる資本の價格は $436c'+107v'=543$ 貨幣單位 にして、平均利潤率は $110\div543=20.2\%$ である。尤も、價格をしてこれだけの高さにならしむるためには、貨幣の側にある條件が存立することを要しようが、それは此場合、自ら別の問題である。

此の如き進行が繰返さるゝところに如何なる結末が生じ來るか。

價格は無限にその價値から離れる。此無限なる離反は三の方向に於て存する。一は生産物總體について、二は各部門の生産物、從ひて一々の商品について。

各部門の不變資本の補償のために利用せらるゝ生産物が平均よりも高き資本構成をもつ生産部門の生産物であると云ふことは、事實に於て爭はれざるところと思ふ（私の理論の組立のためには平均より低い資本構成のそれであつてもよいが、その點には今論及しない）。而して可變資本が不變資本に比して遙に少い以上、社會の資本の價格總量は資本の循環が度を重ぬるにつれて、

益〻大なるものとなる。而してそのうちから、一定の割合が費用價格の中に推しうつる以上、費用價格の合計は益〻大なるものとなり、從ひて商品の生産價格の總計もまた益〻大なるものとなる。而してそのうちから、一定の割合が費用價格の中に推しうつる以上、費用價格の合計は益々大なるものとなり、從ひて商品の生産價格の總計もまた益〻大なるものとなる。これが益〻大きくなるにしても、商品の價値の總計は不變である。從ひて商品の總體について云へば、その價値は不變にして價格は無限に大きくなる、從ひてその間の距離は無限に大きくなる。一々の商品の價値が價格と離れても、商品總體の價値總量が商品の價格の總量と一致するが故に、價値法則はその効力を失はぬ、と云ふのがマルクスに於ける勞働價値説の主張である。然るに、利潤率が平均する限り、此主張は事實の成行と矛盾する。次に一々の商品について考へよう。たとへば第四部門の商品をとりてみるに、その價値は七〇にして生産價格は八二である。資本が幾たびか循環するにつれて、價格の數字が際限なく增加して行く、而も價値はいつまでも七〇である。かくして、一の商品の價値と價格とは相一致せざるのみならず、無限にはなれてゆく。又、商品の比較に於ても同樣なることが云へる。ある商品と商品との價値が等しくても、その價格は際限なくへだたり得る。第四部門の生産物の價格はどこまでも價値よりも高くなる。然るに、若し第三部門の如き資本構成を有し、而も消耗不變資本が小である場合には、生産物の價格は價値よりますま

す低くなるか、又は價値よりいくらも高くならぬ。從ひて、價格の差は價値の差とは聯絡なく、大きいものとなつてゆく。此二の方向に於ける價値從ひて體化せられたる勞働と價格との無際限なる乖離は勞働價値說本來の主張そのものを否定するものでなくして何であらうか。相交換せらるゝ商品の間に、共通なる、しかし無限に數量を異にするものとしてのみ、體化せられたる勞働が存する。以上の叙述に於て、私は常に、利潤の計算が資本に對してなさるゝにしても、利用せらるゝ生產手段の價値に對してでなく、その價格に對してなさるゝことを前提としてゐる。生產手段の價値の幾何であるかは利潤を追求する資本家の意識に上り得ざるものであるから。

なほ一つ、豫め斷り置くべきことがある。前揭の數表に於て、資本の全部更新せられたる場合、それは價値量に於て變化なしとしてゐる。云はゞ單純再生產が順調に行はれ得るものと見てゐる。然るに、前に述べたるところによれば、利潤率が平均的のものとなる限り、單純再生產は順調に實現せらるゝものではない。從ひてこゝにはその困難をすべて離れて考へ、單純再生產が順調にくりかへし行はるゝものと見るときには、利潤率の平均から價値と價格との聯絡の上にどう云ふ變化の必然的に生ずるものであるかを考へてみたのである。

四　マルクスは氣付きながら結論を引き出さず

今まで吟味したところをひつくるめて考へて見る。

マルクスに於ける生産價格の學說――從ひて平均利潤率の理論――が行はるゝ限り、資本主義生産は單純再生産の形に於ても擴張再生産の形に於ても――要するに如何なる形に於ても――一歩も進行することが出來ぬ。マルクスが生産各部門の間に一定の比例的關係が保たれると資本主義に於ける再生産が順調にゆくと認めてゐるが、利潤率が平均する限り、比例的關係の存するところ、必然に再生産は進行し得ない。生産價格の學說は資本主義的生産そのものゝ存立を說明し得ない。

生産價格の學說を認むる限り、一々の商品の價格は無限にその價値から離れる、又商品總體の價値とその價格ともまた無限に相離れる。而してこの二つともに、マルクスの勞働價値說の命題と相容れざるものである。商品總體の價値がその價格と一致すると云ふことはマルクス勞働價値說の最後の防壘である、然るにそれが今やぶられてゐる。又、資本主義社會にありては、商品が價値通りには賣られぬ、市場價格は生産價格に落ちつかむとする、而も生産價格は價値の轉化せられたるものである、それは價値から餘剩價値と平均利潤との差額だけ離れる、而も此距離は生産價格の學說の歸結をあくまで追求するかぎり無限なるものとなる。

一體、生産價格の學說、卽ち商品價値の生産價格への轉化の理論には一の粗漏がある。それは

構論の出發點に於て、不變資本を構成する諸商品ならびに間接に勞働者たちの生活資料として可變資本を構成する諸商品ともに、價値に於て賣らるゝことを前提とする。さればこそ、利潤率の平均と云ふことは各生産部門の等量の價値に對して等量の利潤を割當てると云ふことを意味する。然るに、生産價格の學說そのものはこれら資本を構成する諸商品が價値に於て賣られざることを主張する。生産價格の理論は資本を構成する商品(假に略して資本商品と云はう)が價値に於て賣られざることを主張し、而もそれ自體の論證はかゝる資本商品が價値に於て賣らるゝことを前提としてはじめて可能にせられてゐる。私には此論證(ともし云ひうべくば)が全く矛盾の上に立つてゐるとしか思はれぬ。かの資本商品そのものはどこから來たか。資本主義社會に於てである以上、それは資本主義生産の生産物としてのみつくり出されてゐる。さうである以上、それは價値に於て買はるゝ道理はない。然るにこれを價値に於て買はれたるものと見てはじめて商品價値の生産價格化が說明せらるゝものとすれば、此說明は根據を有しないものと云はれざるを得ないではないか。勿論、マルクス自身は此點に氣がつかなかつた譯ではない。

『併しながら區別は次の如くである。例へばBに於て實現せられる餘剩價値はBの生産物の價格に附加へられたる利潤より大きくも、小さくもあり得るが故に、資本Bの生産物の價格はその價値から離れる、これと同じ事情はまた資本Bの不變部分を、及び間接に、勞働者の生活資料としてその可變部分を構成する諸商品についてもまた存する。不變部分について云へば、それ自體、費用價格と餘剩價値との和に等しい、だからこゝでは、費用價格と利潤との和に等しい。此利潤はその取代つてゐ

る餘剰價値よりも大きく又は小さくありうる。可變資本について云へば、一日の平均勞銀は常に、勞働者が必要なる生活資料を生産するために勞働せねばならぬ時間數の價値生産物に等しいことは事實である。けれども、この時間數は、それ自體また、必要なる生活資料の生産價格が價値と一致しないために不純化されて來る。が、このことは常に、ある商品に入る餘剰價値は多きに過ぎ、他の商品に入る餘剰價値は少きに過ぐると云ふこと、從つてまた、商品の價値に對する生産價格の過不足は互に相殺されると云ふことに歸着する。資本主義生産全體にありては一般法則は常にたゞ、極めて錯綜せる、且つ近似的の仕方でのみ、永久的諸變動の決して確定し得ざる平均としてのみ支配的なる傾向として自己を貫徹するに過ぎぬ。[3]』（傍點は筆者の加へたるもの）

『我々は最初、商品の費用價格は、その商品の生産に消費せられたる諸商品の價値に等しいと假定した。然るに商品の生産價格は、その商品の購買者にとりては費用價格であり、それは費用價格として他の商品の價格形成に入り得る。商品の生産價格は價値と一致しなくなりうるが故に、他の商品のかゝる生産價格を含む一商品の費用價格も亦、この商品の總價値中、この商品に入つた生産手段の價値によつて代表される部分よりも大又は小でありうる。費用價格の意義がかやうに變化して來たこと、從つてまた、特殊の一生産部門に於ける商品の費用價格をもつて、その商品の生産に消費せられたる生産手段の價値に等しいとするときは常に一の誤謬が可能たるに至ること、これは常に念頭に置くことを要する。われわれの現在の研究にとりては此點に更に立入ることを要せぬ。いづれにしても、商品の費用價格がたへず價値より小さいと云ふ命題は常に正しい。蓋し、商品の費用價格がその商品の生産に消費せられたる生産手段の價値から如何に離れようとも、この過ぎ去つた誤謬は資本家にとりてはどうでもよい事である。商品の費用價格は彼にとりては一の與へられたる、彼の生産からは獨立なる前提である。然るに、彼の生産の結果は費用價格以上の價値超過分たる餘剰價値を含むところの一商品である。なほ、商品の費用價格が價値よりも小さいと云ふ命題は、今や實際に、商品の費用價格は生産價格よりも小さいと云ふ命題に轉化せられてゐる。社會的總資本にとりては、生産價格は價値に等しいのであるから、この新なる命題は、費用價格が價値よりも小さいといふ舊來

3) Kapital, III, I. Fünfte Aufl. S. 139-140. 高畠氏邦譯四卷一三一頁參照。

の命題と一に歸する。』[4]（傍點は筆者の加へたるもの）

資本の『生産物の價格がその價値から離れる』が如く、資本の不變部分及び間接に可變部分を構成する商品もまた然ることが認められてはゐる。然れどもこれから來るところの結論は十分に抽き出されてゐない。『このことは常に、ある商品に入る餘剰價値は多きに過ぎ他の商品に入る餘剰價値は少きに過ぐると云ふこと、從つてまた、商品の價値に對する生産價格の過不足は互に相殺されると云ふことに歸着する』と見、從ひて一般法則、平均的傾向を求むるのには、各生産部門の資本を構成する商品の價格と價値とのへだたりを看過するも差支なしとするかに見たる（此ことは勿論私の斷言しうるところではないが）。マルクスは進みて、生産手段の生産價格がこれによりて生産せらるゝ商品の費用價格を形成することを明にといてゐる。而して一生産部門に於ける商品の費用價格をもつて、その商品の生産に消費せられたる生産手段の價値に等しいとするときには常に誤謬の可能があることを認めてゐる。それにも拘はらず、此點に深く立入ることを要せずとすることが、少くも私から見れば許しがたいことであるがそのことは後に說明する。立入るを要せずとするのは、思ふに、此場合の生産手段の價値と費用價格（從ひて生産手段の價格）との差異は如何であらうとも、商品の費用價格よりも價値が大きいと云ふことさへあれば、此商品について生産價格の理論があてはまるからと云ふのであらう（此點も私の斷定し得ざるほどの

4) ibid. S, 143-144. 高畠氏邦譯一三三頁。

思ひつきであるが)。併しながら、私を以て見れば、『誤謬の可能』の常に存するのを認めながら、此場合の『研究にとりては此點更に立入ることを要せぬ』と云ふところに見當の違ひがあると思ふ。此點に充分立入らなかつたが故に、商品の費用價格はその價値よりも常に小さいと云ふ命題をいつも正しいとしてゐる。マルクスは生產手段に於ける價値と價格との乖離、その生產價格がそれの消費によりて生產せらるゝ商品の費用價格をなすことを認めたのであるが、此認識から當然に來る歸結を求めるならば、費用價格はその價値よりも常に小さいと云ふかゝる誤れる斷定に到達しなかつたであらう。現にかの命題を正しいとは云ひながら、何等の論證も試みてゐない、蓋し論證を要せざるほどに明白であると思つたのではあるまいか。此命題の誤れることは私の今までの叙述によりて自ら知られると思ふ。

商品の費用價格が價値よりも常に小なりと云ふ命題は無條件に妥當なるものではない。その妥當であり得る條件は次の如きものである。(一)資本を構成する商品がすべてその價値に於て賣買せられてゐること。但し、資本主義生產に於ては此條件がみたされることはない。(二)資本を構成する商品がすべて中位の構成の資本の生產物であると云ふこと。但し此條件もまた現實に於てみたされるものではない。事實に於て資本の蓄積がすゝむほど資本の構成が高級となり、不變資本が重きを占める。然るに、不變資本を構成する商品は大體、價値よりも高き價格に於て賣られる。

この生産物たる商品自體が不變資本を構成する（重工業の多くのものに於けるが如く。シユビイトホフの中間消費財についてさうであるが如く）場合には、此開きが更に大となる、所謂自乘せられ三乘せらるゝに至る。此價値よりも高まれる生産價格を以て費用價格とする場合には、その上に新に價値を附け加へても（勞働による價値形成過程）、費用價格の超過を追ひこすに至らぬことがあるはずである。マルクスの所謂價値は常に費用價格よりも大であると云ふ見解は生産價格の理論そのものゝ立場から、斥けられねばならぬ。

資本を構成する商品（不變資本を構成する生産手段と間接に可變資本を構成する生産資料をさす）自體が生産價格に於て賣買せられたることは、例へばベエム・バワアクによりても注目せられてゐる、而して、それを基礎として、マルクス價値論の反駁の一論據が作り上げられてゐる。併しながら、私を以て見れば、着眼せられたる前提からひき出され得る當然の結論が引き出されてゐない。それは資本の有機的構成の差異を考の中にとり入れなかつたからであらう（これを考慮の中に逸してゐることはヒルフアディングものべてゐる）。而して考のたどり方が生産過程を生産物の方にむけて下らず、生産財の方に向けて上つてゐる。こゝに私の行き方との根本的なる差異がある。ベエムは生産手段もまた、價値に於て賣られざることから、かう考をすゝめてゐる。生産物の價格は費用價格と平均利潤とから成る、費用價格は勞銀と生産手段の價格から成る、後

者はまた、利潤とその費用價格からなる。順次此の如くにつきつめてゆけば、各生産段階に於ける勞銀と利潤との總和が商品の價格を形づくる。利潤を決定するものは價値の總額のほか、それから差引かるゝ勞銀の總額がある。然るに勞銀は何によりて定まるかと云ふに、勞働者の生活に必要なる生活資料の生産價格に從ふことをマルクス自身も認めてゐる。こゝに價値法則の支配をうけぬ一要素がある。然らば此『可變資本の生産價格』は何によりて定まるかと云ふに、結局前述の如き分析によりて利潤と勞銀との和によりてといふことになる。ベエムの數多き論點の中の一に過ぎざる此主張について今深く立入ることを避けるが、その立論の仕方は堅固なりとは思はれぬ。生産價格の究局の決定者を求めると云ふ上の方への溯り方をつきつめるならば、資本を構成する商品が單純なる商品生産に於て生産せられ、從ひて價値に於て賣買せられたる點に到達せぬとは云はれないであらう。生産價格の分析がこゝまでつきつむれば、勞銀と利潤との和から成らず、價値だけの平均から成立するところに到達すると云ひ得ずとせぬ。此上方へ分析をつきつめることによりては、總價値と總價格の離れることを論結することが出來ぬ　又各商品について價値價格の背離の無際限なることを論結することも出來ぬ。ベエムは着眼すべき點に着眼したのであるけれども、私から見れば、此着眼したる論據の利用の方向に於て選擇を誤つたのみならず、各生産部門の資本構成の差異を(此點について云へば)見逃し、結局精密ならぬ考方に陷つてゐ

る。

大體から見て、マルクス經濟學には平均原理が貫き流れてゐると云ひ得ないであらうか。『競爭がまづ一の生産部門に於てなし遂げることは、諸商品の種々なる個別的價値を均衡化して、等一なる市場價値及び市場價格を成立せしめると云ふことである。然るに、相異なつた生産諸部門間に於ける資本の競爭が行はれるため、茲に初めて相異なつた諸部門の利潤を均等ならしめるところの生産價格をよび起すことになる。』[5] 平均原理は少くも二の重要なるはたらきを營んでゐる。一方に於て、生産に必要なる社會的平均勞働と云ふ見解の中に、他方に於て、平均利潤率の見解の中に。而して、私は此平均原理そのものが誤つてゐるものと見る、事實に於 限界原理の支配してゐるところに、マルクスは平均原理の支配を認めてゐる。そこに種々なる困難の生じ來る一の根原がある。平均利潤率の見解は之を貫き通すことによりて、上に述べたるが如き、勞働價値說自體を破滅せしむべき結論に導く。平均勞働の觀念もまた、これに似たる結論に導き得るやうに思はれる。これが次に述べんとするところである。たゞ、內在的批判たるべき今の論述に於ては、これらの結論と平均原理との關係に立入りて詳論する餘裕を有しない。

五　マルクス地代論は其價値論を破壞する

5) ibid. S. 159. 高畠氏邦譯一四八頁。

資本主義社會にありては商品はもはや、その價値通りに賣られず、生産價格に於て賣られる、價値法則は妥當し得ない。然るに拘はらず、勞働價値說はその爲にやぶられない。價値が價格を決定すると云ふことは個々の商品については云はれなくても、商品の總體、卽ち社會的生産物のすべてについて云はれ得る。生産價格は價値の轉化したる――資本主義生産に存する競爭がこの轉化を必然ならしめるが――姿である。かう云ふ見方の十分に成立し得るがためには、價値の總額は價格の總額に等しく、利潤の總額は餘剩價値の總額に等しからねばならぬ。このことは明白なる事理である。而もマルクス自身の考方自體の中に、餘剩價値の總額よりも利潤の總額を大なりとする結論の前提が含まれてゐないか。

私はまづ地代を考察の中心とする。所謂絕對地代(ならびに獨占地代)を視野の外に置いて、たゞ差額地代(對差地代、差益地代、較差地代、差別地代など、稱せらるもの。ディファレンシアル、レント)のみを考へる。これから述ぶるところはマルクスの差額地代に關する見方のあらすぢと、その分析とである。假定に從ひて此際、すべては生産價格に從ひて販賣せられる、農業資本の低位組成から來るところの超過利潤と云ふものはない。

平均利潤以上の利潤卽ち超過利潤(又は餘剩利潤)の一部分が地代に轉化せられ、土地所有者の手に入る。『餘剩利潤は此等の有利なる位置にある生産者たちの個別的生産價格と、同じ生産部

門全體に於ける社會的、市場調節的なる一般的生產價格との間の差額に等しい。この差額は、商品の個別的生產價格上に出づる一般的生產價格の超過分に等しいものである。』此超過利潤が資本家の利用する『資本それ自體から生ずるのでなく、彼の資本から分離し得るところの、範圍の局限せられたる、獨占し得べき、一の自然力から生ずるものである』ときに、それは土地所有者の手に收めらるゝ地代となる。

種々なる種類の土地の差額地代がそれぞれ如何なる大のものであるか、その大さが如何なる事情によりて定まるかを詳述するのは今の仕事ではない。こゝには同一の面積に對しては同一額の資本が投下せらるゝものとしての地代(第一形態に於ける差額地代)に關する一の表を掲げて、これらの點を表示すると共に、私の考を述べる足場とする。しばらく、第二形態の差額地代を考の外に置くけれども、これは議論の筋道を單純にするためである、それをとり入れて考へても私の立論に何等の困難が加はるのでないことは、後に明になること、思ふ。[6]

土地種類	生產物		資本前貸	利潤		地代	
	クオター	ビリング		クオター	ビリング	クオター	ビリング
A	1	60	50	$\frac{1}{6}$	10	0	0

6) Kapital, III, II. S. 192.

B	2	120	50	$1\frac{1}{6}$	70	1	60
C	3	180	50	$2\frac{1}{6}$	130	2	120
D	4	240	50	$3\frac{1}{6}$	190	3	180
合計	10	600	(200)*		(400)*	6	360

此際、注目すべきことは、『何等の地代をもたらさゞる最劣等地の生産價格が常に調節的の市場價格となつて居る』ことである。何故に此最劣等地の生産價格が調節的市場價格となりてゐるか。これは後に考察せらるべき問題であるが、茲には此認められたる「事實の知識」を紹介すればそれで十分である。このことから、當然に次に述ぶるところのマルクス自身の見解が生じて來る。

『差額地代につき總じて注意すべきは、市場價値が常に生産物集團の總生産價格以上に出てゐると云ふことである。例へば表(一)についてみるに(前掲の表をさす——筆者附記)、十クオタアと云ふ總生産物が六百志(シリング)に販賣されるのは市場價格がAに於ける生産價格(一クオタア當り六十

* 印を附したるは筆者の附記したるもの。

志)によつて決定されるからである。然るに現實的の生産價格は次の通りである。

A	一クオタアにつき	六〇シリング	一クオタア當り　六〇シリング
B	二クオタアにつき	六〇シリング	一クオタア當り　三〇シリング
C	三クオタアにつき	六〇シリング	一クオタア當り　二〇シリング
D	四クオタアにつき	六〇シリング	一クオタア當り　一五シリング
合計	一〇クオタアにつき	二四〇シリング	平均一クオタア當り　二四シリング

十クオタアの現實的生産價格は二四〇シリングである。然るにそれは六〇〇シリングで販賣せられる。即ち、二四五〇パアセント高く賣られるのである。一クオタア當り現實的平均價格は二四シリングである。然るに市場價格は六〇シリングであるから、やはり二五〇パアセント高くうられる。

これ即ち資本主義生産方法の基礎の上に、競爭を通して遂行せられるところの、市場價値による決定である。それらが一の虚僞の社會的價値を作り出す。これは土地生産物が支配せられるところの市場價値の法則から生ずる。生産物從つてまた、土地生産物の市場價値決定は必然的に生産物の交換價値に立脚するところの、而して土地とその沃度との差異に立脚しないところの、一の社會的行爲である。[7]』

7) Kapital, III. II. S. 200. 高畠氏邦譯第五卷一九九頁。

生產價格の合計は二四〇シリング、市場價格は六〇〇シリング、此差額は三六〇シリングである。此三六〇シリングの差額だけはまさに、價値なき價格、云はゞ虛僞の社會的價値に外ならぬ。一體、一々の商品の價格が此商品に體化せられたる勞働の數量によりて決定せられずとは云ふものゝ、なほ勞働價値說の支配の認めらるゝ所以は、社會の總生產物について見る時、價値の總額が市場價格の總額に等しく、剩餘價値の總額が利潤の總額に等しいと云ふことにあつた。然るに、茲に述べたるところより知らるゝことは次の通りである。利潤の總額は剩餘價値の總額よりも大である、價格の總額は價値の總額よりも大である、その間の差額はまさしく、この虛僞の社會的價値の大さだけに當る（差額地代の成立と云ふ事情以外の事情からかゝる差額の生ずるや否やは、後に取扱はむとする問題であるが）。地代は利潤の轉化したるものに外ならず、而して利潤の總額は卽ち剩餘價値の總額に外ならずとすれば、剩餘價値を源泉とせざる、若しくは剩餘價値の土地所有者に對する割當てではないところの地代はあり得ないはずであらう。然るに、差額地代はまさしく虛僞の社會的價値に當る、剩餘價値は一方絕對地代を構成し、他方生產價格の中にふくまるゝところの、從ひて平均利潤を構成するところの利潤の一部分をなす、而して此二者以外にそれが轉化し行く先を考ふることが出來ぬ。從ひて、地代は利潤の一部分をなすにせよ、剩餘價値からそれの流れ出づる餘地はない。『これによりて、あらゆる相異なれる生產諸部

門に於ける利潤の總額は餘剰價値の總額に等しく、社會的總生産物の生産價格の總額（從ひて市場價格の總額――筆者附記）は價値の總額に等しくなければならぬことになる。』この命題はマルクス自身によりて破られてゐると見ざるを得ぬ。一方からは、『生産物の餘剰價値の一部』が地代となる、卽ち、一切の地代は餘剰價値であるに拘はらず、他方からは、[8] 地代は虛僞の社會的價値であり、從ひて價値でなく、延いて餘剰價値ではない。

かくて私見によれば、マルクスに於ける差額地代の理論は生産價格の理論と相容れず、前者を認むるときには後者がそのまゝの姿に於て存立し得ず、後者を貫き通すときが前者がくづれざるを得ないと思ふ。これが差額地代を中心としたる私の批判の第一段である。私はなほ一歩立入りて考へたい。

六　マルクスの差額地代論は差額地代のなき事を論證す

此差額地代の考察に於て注意すべきことは『何等の地代をもたらさざる最劣等地の生産價格が常に調節的の市場價格となつてゐる』ことである。たゞ此事あるが故に、虛僞の社會的價値が認められなければならず、また總市場價格が生産物集團の總生産價格以上に上り、利潤が餘剰價値

8) Kapital, III, II. S. 174, 180.　高畠氏邦譯第五卷一七四、一八〇頁此點土方成美博士『經濟學總論』四四二頁參照。

以上に出でゝゐる。然らば、マルクスに於て、最劣等地の生産價格が常に調節的價格であると云ふことは如何なる根據又は原則の上に立つ主張であるか。『これは土地生産物が支配せらるゝところの市場價値の法則から生ずる』と云ふ文句はあるに拘はらず、私には結局次の如く見る外はないやうに思はれる。

マルクス的立場からすれば、一商品の價値の大さを決定するものはその商品の生産のために社會的に必要とせられる平均勞働時間である。『その時々に於て社會的に正常的である生産諸條件と、勞働の熟練及び强度の社會的平均程度とをもつて、何等かの使用價値を生産するに必要なる勞働時間である。』私はかりに、かく平均的なる勞働の數量が價値の大さを決定すると云ふことを同一商品に關する、又は同一生産部門内に於ける平均原理の作用と見よう。それは異なれる商品に關する又は異なれる生産部門間に於ける平均原理の作用をば平均利潤率の支配と見ることゝ相對してゐる。私は此同一商品に關する平均原理が如何にして論證せられてゐるかを吟味しようとするのではない。それが如何やうに解釋せらるべきやを考へようとするのである。

『相異なつた生産諸部門の商品がその價値通りに販賣されるといふ假定は、言ふまでもなく、價値と云ふものは價格がそれを旋回し、又それに價格の間斷なき上下運動が落ちつきゆくところの重心であると云ふことだけを意味する。且つまた市場價値――これについては後に――を、種々

なる生産者たちによりて作られる個々の諸商品の個別的價値から常に區別して考へる必要がある。これらの商品の若干のものにありては、個別的價値は市場價値以下であり（換言すれば、その生産上に必要なる勞働時間は市場價値が云ひあらはすところよりも小であり）、他の若干のものにありては市場價値以上であらう。市場價値とは、一方には一の生産部門に於て作られたる商品の平均價値と見なすべきであり、他方には一の生産部門の平均的諸條件の下に生産せられてその部門の生産物の大半をなす商品の個別的價値と見なすべきである。市場價値はまた、同じ種類の諸商品を通じて同一なる市場價格の變動の中心をなすものであるが、諸事情の異常な結合が行はれてゐるところでなければ、最も不利又は最も有利なる條件の下に生産せられたる諸商品によりて、この市場價値が規制せらるゝことはない。平均價値に於ける、即ち兩極端の間に存する商品量の中位的價値に於ける、諸商品の供給によりて、通例の需要がみたさるゝとすれば、市場價値以下の個別的價値をもつ諸商品は一の特別餘剰價値即ち餘剰利潤を實現するが、と同時に、市場價値以上の個別的價値をもつ諸商品は、その中に含まるゝ餘剰價價の一部を實現し得ない[9]』。

『資本論』第三卷第一册にありては此部分の次に、『需要が增加して、最惡なる條件の下に生産せられたる諸商品の價値が價格を規制するやうになつても、なほそれが收縮しないとすれば、その場合には、此等の商品が市場價値を決定する』ことをのべ、それは『需要が通例以上となるか、供給が通例以下に下る場合にのみ、可能』であるとせられてゐる。また、『生産諸商品

9) Kapital, III, I. S. 157. 高畠氏譯本一四七頁參照。

の量が中位的の市場價値を以てさばかれ得る程度になれば、その場合には、最良なる條件の下に生産せられたる諸商品が市場價値を規制する』、『最惡なる諸條件の下に生産せられたる諸商品は恐らくその費用價格をも實現することが出來ぬ』と說かれてゐる。此際、通例の需要又は供給と云ふこと (die gewöhnliche) が多分複雜なる問題を含むことと思ふ。私は需要又は供給の通例以上、又は以下と云ふことを動態的事實と考へたい。

此場合、市場價値と云ふのに、社會的價値と解し得らるべきものである (……zu gesellschaftlichen Werth, dem oben dargestellten Marktwerth, ausgeglichen sein,……)。また上に述べたるところについては、『生産價格が市場價値に代つて位置を占むるや否や、以上市場價値について述べたることは生産價格についてもあてはまるやうになる』と述べられてゐる[10]。

この一般的原則の上に立ちて、かの土地的産物の市場價格が何等の地代(差額地代)をもたらさゞる最劣等地の生産價格によりて調節せらるゝことを如何に解釋すべきであらうか。此點に關する私の見方を述べる。

(一)土地生産物の價格は常に必ず、此の如く最劣等地の生産價格によりて定まると認められてゐるのではない。たとへば、『何等の地代をもたらさゞる最劣等地の生産價格が、常に調節的の市場價格となつてゐる』、と云ふ文句の次に、下の如く述べられてゐる。『この場合にはA（最劣等の土地――筆者附記）なる土地が如何なる程度まで調節的の位置を保つかは最良地の生産量にかゝることであるから、その限りに於て、最良地に作られる穀物の價格が調節的となる。若しBCDからの生産高が需要を超過するに至つたとすれば、Aはもはや調節的ではなくなる。ストルヒ

10) ibid. S. 158, 159.

は最良地に調節的の位置を與へるに當り、このことを思ひ浮べてゐた。かくして、アメリカの穀物價格はイギリスのそれを調節する。[11]』

(二)平均價値が市場價格を支配する場合にありても、事情の如何によりては、市場價格が或は最良の條件に於て生産せられたる商品量によりて規制せられ、或は最惡の條件に於けるそれらによりて、或は中位の條件に於けるそれらによりて規制せられる。而して、土地の沃度又は位置に於ける條件と云ふものもかゝる條件の一に屬する。從ひて、土地生産物の市場價格が地代をもたらさぬ土地の生産價格によりて決定せられると云ふことも、茲に述べたるところの一の場合(卽ち最惡の條件に於て生産せられたる商品量が市場價格を規制する場合)に屬するものとして取扱はれ得る。

茲に云ふ生産の諸條件の差異と云ふものが土地の差等(位置と沃度とに於ける)をも意味すると云ふことについての附言。このことを否定する文句がマルクスの著作の中に見出さるゝことをきかぬ。而して、之を肯定したりと見らるべき言葉は容易に求め得る。此點からして、河上博士が所謂生産のために必要なる社會的勞働の平均性を述ぶるに當り、生産條件の差等の一例として、土地の差等をえらばれたる事を、尤もなることゝ思ふ。[12]

中間的條件に於て生産せられ、從ひて中位的なる個別價値の商品が優勢であり、而して、それ

11) Kapital, III. II. S. 197. 高畠氏邦譯一九七頁。
12) 河上博士資本論入門第三分册二六二頁。

よりも優良又は劣惡なる條件に於て生産せられたる商品とが數量的に相近いならば（嚴密に云へば、それらの個別的價値の中位的なる個別的價値からの差異が相殺するならば）、此中位的なる個別的價値が市場價値を決定する。劣惡なる條件に於て生産せられたる商品が數量的に優勢であればその個別的價値が大體上、市場價値を支配する、同樣に優良なる條件に於て生産せられたる商品が數量的に優勢であれば、その個別的價値が大體上、市場價値を支配する。

このことに關聯してマルクスは云ふ。『されば、地代の研究に際して、たまたまストルヒとリカルドとの間に行はれたる論爭――市場價値（と云ふよりも寧ろ彼等の云ふのは市場價格又は生産價格）は最も不利なる諸條件の下に生産せられたる諸商品によりて調節せらるゝか（リカルド）、それとも最も有利なる諸條件の下に生産せられたる諸商品に依りて調節せらるゝか（ストルヒ）と云ふ論爭（中略）は雙方とも當を得て居り雙方とも當を得て居らぬと云ふこと、また雙方とも中位的の場合を全然注意の外に置いてゐると云ふことに歸着する。』[13] こゝに問題として別に取扱ひたいのは、かの劣惡の條件の下に於ける生産物の個別的價値が市場價値を支配する場合である。此際、『兩極の下に生産せらるゝ個別的價値の量は相互的均衡に歸することはなく、劣惡なる諸條件の下に生産された諸商品が決定を與へる』。『かくして與へられたる市場價値は單に有利なる諸條件の下に生産せられたる諸商品の個別的價値以上であるばかりでなく、また中位的諸條件の下

13) Kapital, III, I. S. 162.

に生産せられたる諸商品の個別的價値以上ともなつてゐるであらう。が、それは不利なる諸條件の下に生産せられる諸商品の個別的價値に比するならば、常にそれより以下であるであらう。それが如何なる程度までこの個別的價値に接近し、又は終局に於てこれと一致するに至るかは、一に不利なる諸條件の下に生産せらるゝ商品量が諸商品部門に占むる範圍の如何にかゝることである。』

此次には、『需要が少しでも供給を超過するに至れば不利なる條件の下に生産せられたる諸商品の個別的價値が市場價格を規制するに至る』と記されてゐる。しかし、これは需要と供給と相釣合はざる動態的なる事柄であるから、こゝにはそれから離れて考へようと思ふ。

これだけを基礎的知識として、私の分析を進める。

上に述べたるが如き立場からしては、差額地代の存立を說明することが困難であるばかりではなく、その全體としての存立が否定せられねばならぬと思ふ。土地の差等と云ふことが前に述べたるが如く、生産の諸條件の中に屬し、從ひて個別的價値を支配するものであるならば、最劣等なる土地の生産物の個別的價値（利潤率の平均と云ふことを併せ考ふるときには、個別的生産價格）が市場價値を決定することは出來ぬはずである。たとひ、劣惡なる土地の生産物が數量的に優勢であるにしても、市場價値はその個別的價値に接近するだけで、二者の間には必ず多少の開

きがある。市場價値が平均的價値である以上、劣惡の土地の生産物が數量的に優勢であらうとも少量であらうとも、生産物の個別的價値がそれ以下である土地については超過利潤が成立し、それ以上である土地については過小利潤が成立する。若し、土地の性質に基くところの超過利潤が地代として支拂はるゝものならば、全體として地代は相殺して零となるべきはずである。結局、地代の存立が否定せられなければならぬ。若し、過小利潤が資本家の所得として支拂はるゝやうのことがないとしても、少くも、平均なる個別的價値に於て生産せらるゝ土地以下の性質を有する土地の地代はその存立をすら否定せらるゝであらう。差額地代そのものは說明し得られざるのみならず、その著しき部分は當然の結論として事實上の存立が否認せられなければならなくなる。

加之、『何等の地代をもたらさざる最劣等地の生産價格が常に調節的の市場價格となつてゐる』ためには、マルクス的立場に立つかぎり、前述の如く、最劣惡の條件に於て生産せらるゝ商品が數量的に優勢であるを要する。然るに、マルクス自身の差額地代の說明の場合に於ては、此事情すらも與へられて居ない。土地の耕作地積が擴張せらるゝ場合があげられてゐるが、はじめABCDの土地ともに等しく一エエカアのもの、一の場合には共に等しく二エエカアとなり、次の一の場合には劣等地に於て著しく擴張せられてAは四、Bは四、Cは二、Dは二エエカアとなり、他の一の場合には優良地に於て特に擴張せられて、Aは一、Bは二、Cは三、Dは四エエカアと

なつてゐる。然るに拘はらず、Aにありてのみ常に地代が零であり、Aに於ける生産價格が市場價格を規制すると云ふことになつてゐる。[14] これは前述の市場價格の決定に關する一般原則と全然相容れざるところであると思ふ。

土地の差等と云ふものが土地生産物の個別的價値、延いては市場價値を決定する條件と云ふものから全く別のものとして取除いて考へる立場であるならば、此種の困難は取除かれるであらう。併しながら、マルクス學説の中にさう見るべき見方は示されてゐないと、少くも私は考へてゐる。この事前述の通りである。

差額地代の説明のために設けられたる自然的落流の叙述そのものがすでに一の矛盾を含むでゐると思ふ。『一國の工場の大多數のものが蒸氣機關によりて運轉せられ、その中の或る少數のものだけが自然的落流によりて運轉せられてゐるとしよう。更に此等の産業諸部門に於ける生産價格は一〇〇の資本を消費したる商品量について一一五であるとしよう。』『水力を以て運轉せらるゝ諸工場の費用價格は一〇〇ではなく九〇であるとしよう。此商品量の市場調節的生産價格は一五パアセントの利潤を含む一一五であるから』、『この一一五で商品を販賣するであらう。かくして彼等の利潤は一五パアセントではなくして二五パアセントとなり調節的の生産價格は彼等の手に一〇パアセントと云ふ一の超過利潤を許すことになるであらう。』[15] 而して、此餘剰利潤は水力

14) Kapital, III, II. S. 201-202. 高畠氏邦譯二〇一——二〇二頁參照。
15) Kapital, III, II. S. 180. 高畠氏譯本一八〇頁參照。

の獨占に歸すべきが故に、地代として支拂はれると云ふのである。而して農業地代も性質に於てこれに異ならぬものと認められる。然れども、九〇の費用價格を以て生産し得る資本家の存する場合に於て、市場調節的生産價格は一一五たり得るが、マルクス本來の立場は之を否認すること、前述の如くである。双方の個別的生産價格の平均生産價格が市場價格を決定するものならば、全體として何等の超過利潤もないはずである。而して水力を利用する資本家の受取る超過利潤は一〇パアセント(又はのちにとかるゝやうに一一二分の一)ではなく、それよりも小なるものである。

水力を利用する資本家にとりての個別的生産價格は一〇三二分の一である。100：115＝90：$103\frac{1}{2}$.

水力を利用する資本家の生産額をaとし、蒸氣を利用するそれをaxとする。さうすると市場價格pは次の式を以て示される。

$$p=\frac{115ax+103\frac{1}{2}a}{ax+a}=\frac{115a(x+1)-11\frac{1}{2}a}{a(x+1)}=115-\frac{11\frac{1}{2}}{(x+1)}$$

xがどれだけ大となつても、市場價格は一一五となることはない。然るに、一一五となるとしなければ、マルクスの立場から差額地代の説明をすることは出來ない。

マルクスの價格理論を貫き通す限り、リカルド的差額地代はその存立をさへ否認しなければな

らぬはずである。然るに、マルクスはリカルド的差額地代の存立を事實に於て否定してゐない、たゞ理論の歸結は之を說明すること能はず、むしろ之を否認せざるを得ざるに至つてゐる。此困難は何れより生じたるか。それはマルクス價値論に存するところの平均原理である。リカルド的差額地代はたゞ限界原理によりてのみ說明せらるべきものである、然るにマルクスはあくまで、平均原理にたつ、これによりて地代は本來說明し得られざる性質のものである。若しマルクスの差額地代說を生かして、最惡の土地の生產物の個別的生產價格が市場價格を決定するものとするならば、當然に、土地以外の生產條件についても同樣なる見方をしなければならぬ。而もかくすることによりて、平均的生產價格が市場價格を決定すると云ふ根本的立場、延いては、平均的なる個別的價値が市場價値を決定すると云ふ原則は破壞せられなければならぬ。商品の價値の大さは生產に必要なる社會的平均勞働の分量によりて決定せられると云ふことが延いては全く取消されねばならぬ。

私をして云はしむれば、商品の價値に關する平均原理、卽ち價値の大さが社會的に必要とされる平均の勞働時間によりて定まると云ふ主張にふくまれたる「平均的のものゝ支配」と云ふ見方が何等の論證を與へられたるものではない。而してそれは到底論證せられ得ざるものである。この誤れる前提から出發して差額地代と云ふ事實を說明しようとした、結局說明は不可能に終つてゐる。

七　結　論

私はマルクス價値論に對し、一二の點から內在的批判を試みた。これは私の加へうる內在的批判のすべてではない。論點はまたいくらでも增加し得ると思ふけれども、その立論の是非を判斷するためには論點の多きを要しないが故に、これ以上の問題にふれることを差控へよう。

私見によれば、マルクスに於ける平均原理は、前述の如く二の方面に於て重要なる作用を營むである。此平均原理の作用は競爭の結果として考へられてゐる。一方では相異なれる個別的價値から等一の市場價値を成立せしめる。此市場價値は平均價値である。他方では異なれる生產部門の利潤率を均等ならしめる、かくして平均利潤率が成立する。而も二の作用のうち、前者からは差額地代が抹消せらるゝと云ふ結論が生じ、後者からは資本主義生產の進行は全然不可能なりと云ふ結論が生ずる。かの平均原理は儼然として存する事實(差額地代、資本主義生產の進行)の障壁につき當つて破れざるを得るか。

私はこれからなほ進みて、超越的批判を述べる豫定であつた。しかし、これまでに餘りに多くの紙數を費したる許りでなく、自らもまた執筆に疲る。後日、續篇として、之を公にする機會を得たいと思つてゐる。たゞ前に述べたるが如く、私の主張の要點は此內在的批判の部分に盡きる。私はもとこれマルクス學說の研究に於ては一門外漢、その理解に於ける粗漏も多い事であらう。たゞ以上の主張の骨子に於ては自ら誤らずと信じてゐる。(一九二九、一一、二五、ダ六時筆を擱く)